④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time limit for tender : 17 : 00　15 February, 2016

⑻ Contact point for the notice : Kenichi Oohata General affairs Division Training Institute of Agricultural Administration Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 36―1 Todorimachi Hachioji city Tokyo 193―0843 Japan. TEL 042―661―0511

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年11月30日

支出負担行為担当官

東京航空局長　加藤　　敏

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

**○東空機第124号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達等件名及び数量

空港用10000立級化学消防車２台の製造

⑶　引渡場所

釧路空港事務所　北海道釧路市鶴岡２―260

東京空港事務所　東京都大田区羽田空港３－３－１

⑷　調達案件の仕様等　空港用10000立級化学消防車２台の製造を行う。

【仕様概要】

最高速度：100㎞／ｈ以上

最大放射量：5,200Ｌ／min以上

有効放射距離：80m以上

水槽積水容量：10,500Ｌ以上

薬液槽積液容量：650Ｌ以上

⑸　履行期限　平成29年３月17日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。

１）平成12年４月１日以降に元請として完了した調達物品又は同種物品を製造し納入した実績が２件以上有する者。

ただし、調達物品又は同種物品を構成する主要構成品である「シャシ」又は「消火装置（水ポンプ及び呼び水装置）」を自ら設計・製造し、かつ、「シャシ」に装備する「架装品（消火装置、水槽、配管及び車体（運転室を含む）等）」の架装設計及びぎ装を自ら行える者であること。

また、「同種物品」とは、毎分3100立以上の放水能力を有する大型の化学消防自動車をいう。

なお、資料提出等に代理店を活用する場合の代理店は、過去10年間に２件以上の、消防法令に基づく自主表示対象機械器具としての動力消防ポンプ自動車の輸入実績を有すること。

２）調達物品の設計・製造・試験を行うために必要な組織体制、技術者数、設備等を有する者。

３）調達物品の製造等計画を適切に行える者。

４）調達物品について、仕様書に基づく製造等を行える者。

また、消防法令に基づく自主表示対象機械器具として「動力消防ポンプ」に係る「自主表示届出番号」を有していること。

５）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者。

６）調達物品に対し、サービス支援体制、部品供給体制が整備された者。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部経理課契約係　ＴＥＬ03―5275―9312　ＦＡＸ03―3221―3673

⑵　入札説明書の交付方法　平成27年12月18日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成27年12月21日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成28年１月28日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成28年１月28日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成28年１月29日14時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　平成28年１月29日14時00分　東京航空局総務部経理課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。